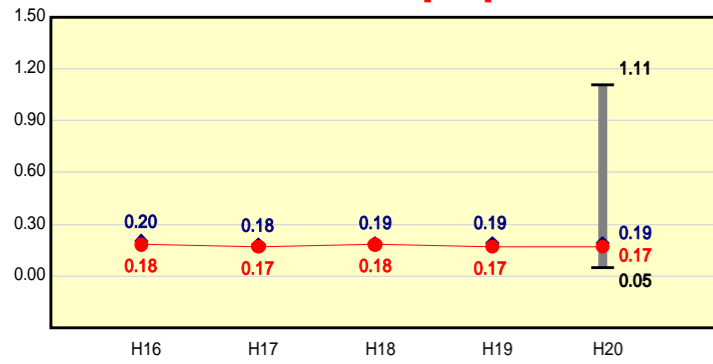


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

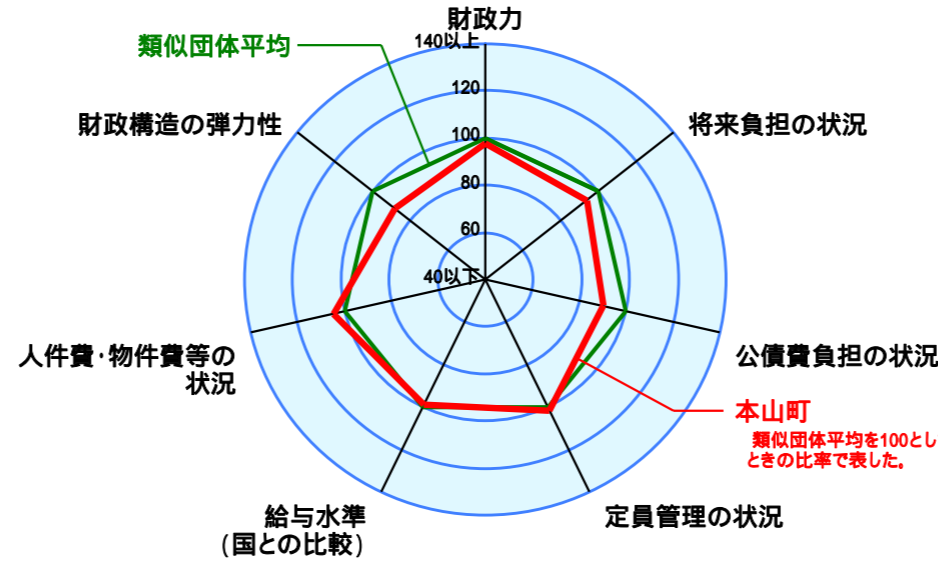
財政力指数 [0.17]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

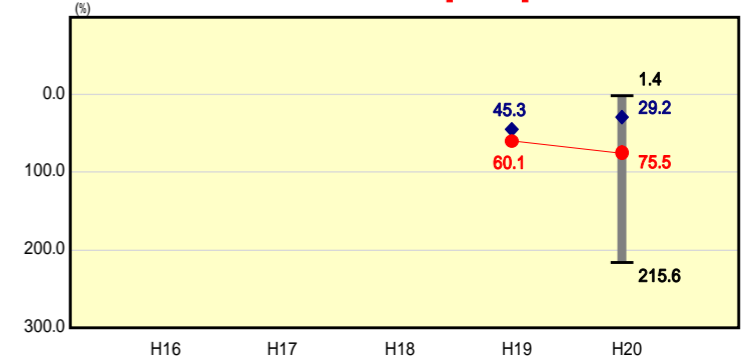
人口	4,021	人(H21.3.31現在)
面積	134.21	km ²
標準財政規模	2,131,791	千円
歳入総額	3,274,619	千円
歳出総額	3,217,078	千円
実質収支	46,188	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

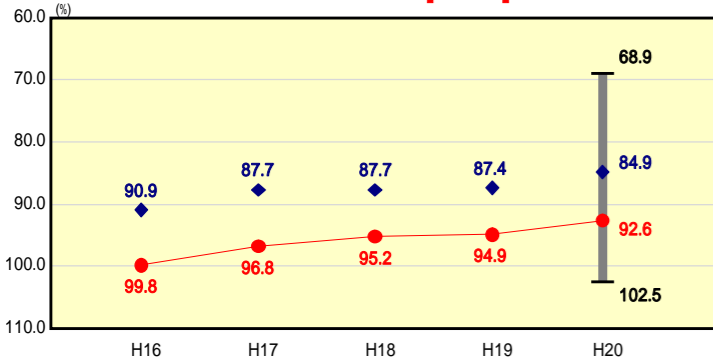
将来負担比率 [75.5%]



類似団体内順位 39/129
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0

財政構造の弾力性

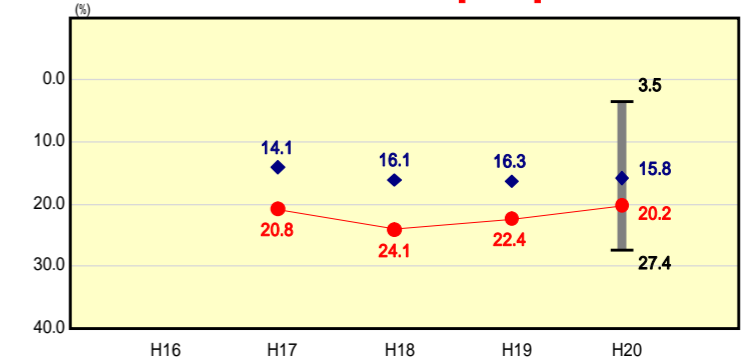
経常収支比率 [92.6%]



類似団体内順位 107/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

公債費負担の状況

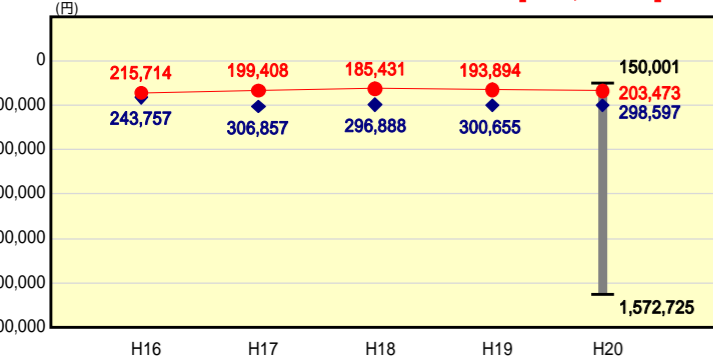
実質公債費比率 [20.2%]



類似団体内順位 101/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,473円]

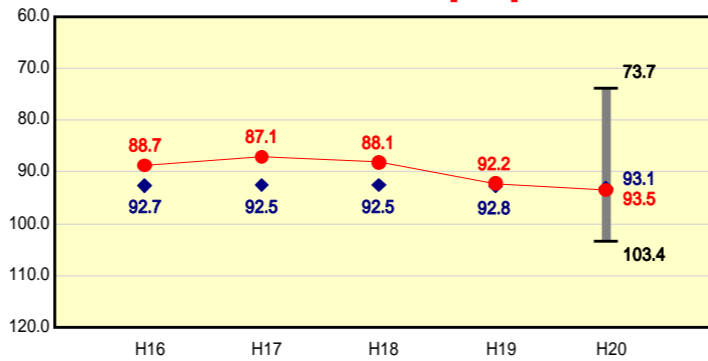


類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

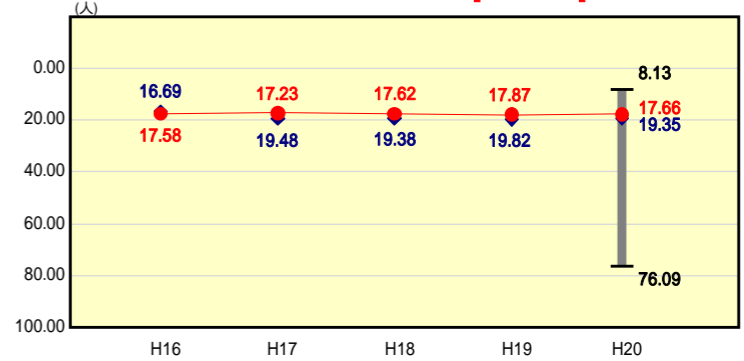
ラスパイレス指数 [93.5]



類似団体内順位 66/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.66人]



類似団体内順位 46/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

分析欄

【財政力】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率であること等により財政基盤が弱く、さらに長引く景気低迷による個人・法人税の減収などから財政力指数は0.17と類似団体の平均を下回っている。今後も歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めていく。

【財政構造の弾力性】

経常収支比率は前年度と比較して2.3ポイント減少しているものの類似団体を上回っている。これは一部事務組合や町立病院補助金等本町独自の要因によるものである。ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めているところであり、20年度決算ではその成果が大きく現れていると思われる。また、平成16年度をピークに公債費が年々減少してきていることも経常収支比率の減少につながったと思われる。今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の状況】

類似団体と比較して人口1人当たりの決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防

業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。

一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金分を含めて計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになるが、今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

【給与水準】

職員給与カット(本俸6~10%カット)を開始した平成15年度以降、ラスパイレス指数は80台で推移していたが、平成20年度より給与カット率を一律5%に縮小したことにより、類似団体平均を上回る93.5となった。

【将来負担の状況】

平成20年度決算では前年度比15.4ポイント増の75.5%となっているが、増加の主な要因は、病院会計決算が赤字に転じたことによる公営企業会計への負担額が増加したことによるものである。

一方で、債務負担行為に基づく(支出見込額・組合等負担見込額・設立法人の負債額等)負担見込額については減少しており、健全な状態に近付きつつあると言える。

しかし、普通会計地方債現在高については、平成20年度の保育所建設事業を主とした借入額の増加により前年度を上回っている。平成21年度以降も小学校の統合・耐震化事業や橋梁架替

等大規模な建設事業を予定しており新規の地方債発行が見込まれるが、それでもピーク時の6割程度の残高に抑えられると見込まれる。

【公債費負担の状況】

普通会計ではここ数年は起債発行を抑制し公債費も平成6年度をピークに年々減少しているものの、公債費に準ずる費用のうち一部事務組合負担金が大きく、実質公債費比率が類似団体を上回る結果となっている。

近年、投資事業を大幅に抑制してきており公債費の増加は抑えられてきたが、平成20年度以降に計画されている大型事業により地方債発行の増加が見込まれるが、交付税算入等有利な地方債を選択するなどして実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

【定員管理の状況】

ここ数年の新規採用抑制策により、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し等による更なる効率化の促進と、計画的な職員採用を行いながら適正な定員管理に努めていく。